

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	981,480
現金・預金	152,657
預託金	512,866
信用取引資産	219,638
信用取引貸付金	107,042
信用取引借証券担保金	112,595
立替金	2,300
募集等払込金	761
短期差入保証金	78,927
支払差金勘定	1,911
前払費用	201
未収収益	1,720
その他	10,494
固定資産	8,056
有形固定資産	1,375
建物	138
器具備品	1,236
無形固定資産	5,356
ソフトウェア	5,345
その他	10
投資その他の資産	1,325
投資有価証券	276
長期差入保証金	403
長期前払費用	145
長期立替金	893
繰延税金資産	352
その他	18
貸倒引当金	△763
資産合計	989,537

科目	金額
負債の部	
流動負債	918,734
信用取引負債	129,597
信用取引借入金	6,544
信用取引貸証券受入金	123,052
有価証券担保借入金	75,974
預り金	301,321
受入保証金	269,707
短期借入金	64,000
コマーシャル・ペーパー	75,000
未払金	1,007
未払費用	1,004
未払法人税等	75
その他	1,047
固定負債	30,044
長期借入金	30,000
役員退職慰労引当金	44
特別法上の準備金	2,112
金融商品取引責任準備金	2,112
負債合計	950,892
純資産の部	
株主資本	38,240
資本金	7,196
資本剰余金	11,913
資本準備金	11,913
その他資本剰余金	0
利益剰余金	19,130
その他利益剰余金	19,130
繰越利益剰余金	19,130
評価・換算差額等	404
その他有価証券評価差額金	404
純資産合計	38,644
負債・純資産合計	989,537

損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	19,349
受入手数料	7,544
トレーディング損益	1,114
金融収益	10,221
その他の売上高	469
金融費用	3,414
売上原価	305
純営業収益	15,630
販売費・一般管理費	13,216
営業利益	2,414
営業外収益	56
営業外費用	4
経常利益	2,465
特別利益	1,366
金融商品取引責任準備金戻入	0
投資有価証券売却益	1,338
新株予約権戻入益	27
特別損失	616
減損損失	192
T O B 関連費用	387
投資有価証券評価損	36
税引前当期純利益	3,215
法人税、住民税及び事業税	998
法人税等調整額	689
法人税等合計	1,687
当期純利益	1,528

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
- ① トレーディングの目的及び範囲
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。
- ② 評価基準及び評価方法 時価法
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② その他有価証券
- イ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物 | 6年～15年 |
| 器具備品 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産
ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金及び準備金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,187百万円
(2) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	
① 差入れている有価証券	
イ 信用取引貸証券	121,859百万円
ロ 信用取引借入金の本担保証券	6,283百万円
ハ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	70,613百万円
ニ 差入保証金代用有価証券	2,448百万円
② 差入れを受けている有価証券	
イ 信用取引貸付金の本担保証券	88,598百万円
ロ 信用取引借証券	102,321百万円
ハ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	67,398百万円
ニ 受入保証金代用有価証券	309,693百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	646百万円
投資有価証券	40百万円
減価償却費	74百万円
貸倒引当金	230百万円
その他	215百万円
繰延税金資産小計	1,208百万円
評価性引当額	△677百万円
繰延税金資産合計	530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△178百万円
繰延税金負債合計	△178百万円
繰延税金資産の純額	352百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
評価性引当額の増減	21.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 26	預託金 未払費用	32,419 9
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引 システム開発・運用サービスの提供 役員の兼任	信用取引	—	信用取引借証券担保金	39,895
						有価証券貸借取引	—	有価証券担保借入金	1,853
						信用取引品借	276	未払費用	30
貸借取引貸料						3	未収収益	0	
貸借取引担保金利息	0								
TOB関連費用	318								
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行㈱	62,500	銀行業	—	銀行取引	短期借入	85,000	短期借入金	40,000
						商業・ペーパー	69,000	商業・ペーパー	10,000
						長期借入	—	長期借入金	15,000
						支払利息	40	未払費用	0
						支払手数料	5	前払費用	0
短期借入	441,000	短期借入金	13,000						
支払利息	△0	未払費用	0						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 信用取引及び有価証券貸借取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
4. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

② 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 22,732,229円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 899,085円05銭 |

(注)当社は、2019年9月2日付けで普通株式19,603,032株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、また2019年10月28日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎

1株当たり当期純利益

- | | |
|------------------|----------|
| ① 普通株式に係る当期純利益 | |
| イ 損益計算書上の当期純利益 | 1,528百万円 |
| ロ 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ハ 差引普通株式に係る当期純利益 | 1,528百万円 |
| ② 普通株式の期中平均株式数 | 1,700株 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。